

H30年度 主たる中小企業者の振興に関する施策の実施状況（公表）

石垣市中小企業振興基本条例第12条に関する公表 *H30年度時点の集約(実施年度が前後する施策含む)

公表所管:石垣市企画部商工振興課

	基本的施策	部署	左記の施策に対する関連施策名 (関連する事業や取り組み)	施策等の概要	根拠条例・計画・規則・方針等の名称	予算額(千円) (交付金、財源)	備考・補足
(1)	中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること。	商工振興課	石垣市創業支援認定計画	国から認定された創業支援認定計画に基づき、地域の創業を促進させるため、創業支援事業者(地域金融機関、商工会等)と連携してワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業等の創業支援を実施する。	創業支援事業計画	-	
		商工振興課	IT事業支援センター	情報通信産業の基盤整備を推進し、市民生活における高度情報通信の振興を図るとともに情報通信関連企業の立地、事業化を促進し、新たな雇用の機会の創出と地域の活性化を図る。	石垣市IT事業支援センターに設置及び管理に関する条例・規則	13,353千円 (一般財源)	
		商工振興課	生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画	中小企業・小規模事業者等が、市の作成した「認定導入促進基本計画」に沿った「先端設備等導入計画」を作成し、その計画が認定された場合、税制措置、金融支援、補助事業申請時の加点等の優遇措置を受けることができる。	生産性向上特別措置法 認定導入促進基本計画	H28、29は特産品開発支援事業として、黒麹を使用した発酵調味料の開発を行った。	
		商工振興課	石垣市商工業振興補助金	商工業の振興を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とする、商工関係団体等が行う事業に要する経費に対する補助金の交付。	石垣市商工業振興条例 石垣市商工業振興補助金交付規則	7,000千円 (一般財源)	
(2)	中小企業者の経営基盤の強化を図ること	畜産課	生乳処理施設整備事業(仮称)	八重山地域で学乳・生乳を安定的に供給していくために、乳業の再編合理化により経営改善及び機能強化を図り、工場においてはHACCPに沿った衛生管理手法対応施設を設置する。		(総事業費) 645,600千円 沖縄県補助金	
		むらづくり課	農業農村整備事業(各事業)	農業農村整備事業として該当地区内の農業生産基盤整備に資するとともに、市内にて事業を営む中小企業者に対し公共事業受注の機会をもって、経営基盤の強化を図る。 ・農山漁村活性化対策整備事業(久宇良地区)(村中第2地区)(開南地区)(三川地区) ・農業基盤整備促進事業(伊野田南地区) ・農地耕作条件改善整備事業(水岳地区) ・農業水利施設保全合理化事業(石垣島第4地区)(石垣島第5地区) ・農業基盤整備促進事業(崎枝第2地区) ・通作条件整備事業(登野城地区)	石垣市中小企業振興基本条例	-	
		税務課	※【税制】 生産性向上特別措置法による固定資産税の特例	対象期間内に、事業者が石垣市導入促進基本計画に基づく「先端設備等導入計画」を提出し、認定された場合の支援措置として生産性を高めるための設備を取得した場合、その設備の固定資産税(償却資産)を3年間ゼロとする。	生産性向上特別措置法 地方税法 石垣市税条例	-	
		税務課	※【税制】 経営力向上計画の固定資産税の特例	要件を満たす設備に対して最大3年間、固定資産税の課税標準を2分の1とする。	中小企業等経営強化法 地方税法 石垣市税条例	-	
		税務課	※【税制】 ※ 県内外大企業も対象 沖縄振興特別措置法による課税免除	対象となる固定資産について、最大5年間免除する。 ・産業高度化・事業革新促進地域(事業者は県知事に認定申請必要)・観光地形成促進地域(販売施設については県知事が指定)・情報通信産業振興地域	沖縄振興特別措置法 石垣市固定資産税の課税免除に関する条例	-	
(3)	中小企業者の資金調達の円滑化を図ること	商工振興課	小口融資制度	市が指定する金融機関に資金を預託し、市内で事業を営む小規模企業者に対し、事業活動に必要な資金を融資することによって、事業の振興を図ることを目的とする。担保力、信用力、信用力を補うため沖縄県信用保証協会の債務保証により融資が円滑に行えるよう支援する。	石垣市小口資金融資に関する規則	1,500千円 (一般財源)	
(4)	中小企業者の人材の確保と育成を図ること	商工振興課	石垣市地域型就業意識向上支援事業	地域における若年者等の就業意識の向上を図るため、産学官連携協議会(石垣市グッジョブ連携協議会)が地域や家庭と連携して実施する取り組みに対する補助金。	石垣市地域型就業意識向上支援事業補助金交付要綱	4,426千円(沖縄振興特別推進交付金)	
		商工振興課	伝統工芸館管理費	石垣市伝統工芸館の管理運営を石垣市織物事業協同組合へ委託し、伝統工芸館諸施設を効率よく活用し、伝統工芸の後継者育成及び地場産業のPRに努める。	石垣市伝統工芸館条例 石垣市伝統工芸館条例施行規則	4,163千円 (一般財源)	
		商工振興課	ハローワーク負担金	新規学卒者対策を中心に雇用促進の取り組みを図る。ハローワーク八重山雇用対策推進協議会への負担金。	ハローワーク八重山雇用対策推進協議会設置要綱	95千円 (一般財源)	
		商工振興課	シルバー人材センター事業	地域社会の活力を維持していくため、高齢者の就業ニーズに応じた働く意欲や能力を十分に発揮できる雇用の場を確保するため、シルバー人材センターの運営及び事業費としての補助金交付。	石垣市高齢者就業機会確保事業費補助金交付要綱	10,000千円 (一般財源)	
(5)	中小企業者の販路の拡大を図ること	商工振興課	離島フェア事業	離島産業の振興及び交流、商品開発、特産品のPRを行う重要な機会である離島フェアに係る事業費及び負担金。	離島フェア開催実行委員会規約	877千円 (一般財源)	
		商工振興課	公設市場事業	石垣市公設市場が地域の変化やニーズに即した施設として、市民、観光客が訪れる場所。商店街のシンボル機能として賑わいや活気を持つよう取り組む事業。	石垣市公設市場条例 石垣市公設市場条例施工規則	32,635千円 (一般財源)	
		商工振興課	島の土と陶芸産地形成事業	本市が抱える陶芸の特長を整理し、地域性、気候風土や自然を背景に石垣島に暮らす陶芸事業者(陶芸作家)の営みや創作活動における魅力等の顕在化。利用できる島の土の可能性を検証する	石垣市経済振興プラン	3,500千円 (まちづくり支援基金)	

(6)	中小企業者の海外展開を図ること	商工振興課	税関空港活性化事業	石垣空港が、国際航空貨物の輸出入ができる日本最南端の税関空港に指定されたメリット(利点)を促進すること。島産品をアジア及びアジア以遠に向けて販路開拓や石垣島ブランドの普及を目指す取り組み。	税関空港活性化戦略	23,000千円 (沖縄振興特別推進交付金)	
		畜産課	食肉の安心・安全推進事業補助金	対香港及び海外輸出食肉を取り扱うHACCP適合施設の認定取得を目指す株式会社八重山食肉センター施設を支援することで、地域の銘柄牛及び畜産物の販路拡大を図ることを目的とする。	石垣市第4次総合計画後期	3,359千円 (市補助金)	
(7)	商店街の振興を図ること	商工振興課	ユーグレナモールアーケード維持管理負担金	石垣市中央商店街振興組合に対し、アーケード維持管理等にかかる公設市場分(中央通り側、銀座通り側)の負担金	石垣まちなか活性化戦略計画	800千円 (一般財源)	
(8)	観光サービスの発展を図ること	観光文化課	インターンシップ推進事業	国内外の大学生を主に観光関連事業所へ観光分野のインターンシップとして受入れ、併せて語学研修や地元の観光産業を担う人材育成や、国内外の他大学生との交流等を体験するプログラムの創出を行う。	石垣市地域創生総合戦略	沖縄振興特別推進市町村交付金 H29:2,248千円	
		観光文化課	外国人観光客向け観光人材バンク事業	観光関連事業所や事業者に本市を訪れた外国人観光客への接遇とサービスを向上することを目的とした外国語講座を開催し、外国語に対応できる人材育成を行い、外国人観光客への対応を図る。	市長マニフェスト	沖縄振興特別推進市町村交付金 H29:5,073千円 H30:3,500千円	
(9)	地域資源の利活用による農商工連携及び6次産業の発展及び創出を図ること	商工振興課	石垣市ゆばなうれ大使	東京農業大学教授である小泉武夫氏を本市の経済大使として任命。発酵技術を活用した商品開発や講演会の開催を実施している。	石垣市経済振興プラン	-	H28、29は特産品開発支援事業として、黒麹を使用した発酵調味料の開発を行った。
		商工振興課	特産品加工施設稼働補助	第1次産業と連携した商工業の振興を図る観点から、生果出荷できない石垣島産パインを加工原料として商品開発を行い、販路開拓や石垣島産パインのブランディングに取り組む事業への補助金	沖縄振興特別推進交付金による特産品加工施設稼働事業補助金交付要綱	11,000千円 (沖縄振興特別推進交付金)	
(10)	市民、生産者及び関係機関と連携し、地産地消の推進を図ること	商工振興課	石垣島まつり	「市民の郷土意識の高揚と市民相互の連帯を深め地域振興に寄与すること」を目的に開催。石垣市まつり実行委員会への補助金。	石垣市商工振興事業補助金交付要綱	1,500千円 (一般財源)	
		商工振興課	さんばしマーケット等の催事	創業支援の機会。また地産地消を視野に島の手作りや食の見本市をテーマに開催する催事。	石垣まちなか活性化戦略計画	-	H27～H29は、旧離島さんばし及び中心市街地の活性化を目的に実証実験マーケットを開催。将来的なマーケットの常設化を検討中。

石垣市中小企業振興会議 事前アンケート(参加機関、事業者等)一覧

	基本的施策	事業所、団体名	施策等の概要
(1)	中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること。	石垣市商工会	経営革新計画の策定及び創業計画書の作成支援
		沖縄県中小企業家同友会八重山支部	多くの個人経営者が今後どうしていけばよいかを学ぶために、講師を招いての講演会を開催して欲しい(才能のある一部の人のだけでなく、大勢をターゲットにした内容)
		沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・新起業育成貸付(新規開業支援資金、女性・若者シニア企業家支援資金、新事業活動促進資金) ・沖縄創業者等支援貸付 ・新創業融資制度(無担保無保証) ・新事業創出促進出資(ベンチャー出資)
(2)	中小企業者の経営基盤の強化を図ること	沖縄県中小企業家同友会八重山支部	経営指針作成講座を開催。(課題)商品を製造するための設備や施設がない。全て自前で整備・投資する事はリスクも高く資金面でも無理がある。行政で食品加工所や殺菌・消毒・衛生管理など受託するところが必要
		飲食業生活衛生同業組合	組合員向けの経営者講習会の開催
		沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄中小企業経営基盤強化貸付 ・小規模事業者経営改善資金(マル経資金/無担保無保証) ・沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金/無担保無保証) ・生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金/無担保保証) ・出資(リーディング産業支援) ・沖縄県産業振興公社との業務連携
(3)	中小企業者の資金調達の円滑化を図ること	石垣市商工会	小規模事業者の方が、経営改善に必要な資金を無担保、無保証人で利用できる制度を設けている(マル経資金)
		沖縄県中小企業家同友会八重山支部	同友会会計セミナーや金融機関との懇談会を開催。連携協定を結んでいる沖縄海邦銀行の融資あっせん。9月に琉球銀行との連携協定を締結予定
		飲食業生活衛生同業組合	組合員向けの融資制度を設けている
		沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金、取引企業倒産対応資金、災害復旧貸付) ・企業再生貸付 ・特別相談窓口の開設 ・貸付条件変更対応 ・県内4行庫との業務連携
(4)	中小企業者の人材の確保と育成を図ること	沖縄県中小企業家同友会八重山支部	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業について、県外企業と県内企業の意見交換の場をつくって欲しい。 ・Uターン、Iターン人材確保の取り組み強化が必要 ・資格職の確保が課題。沖縄県内研修のネット回線を活用した講習会の開催希望
		八重山建設産業団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク八重山雇用対策推進協議会が行っている高校生向け企業説明会に参加 ・将来の建設産業における担い手育成・確保のため石垣市と沖縄県に対して地元高校に「建築系学科」の設置を要望している。 ・沖縄県の「未来の産業人材育成事業」及び「みんなでグッジョブ運動」の取り組みとして市内中学校で「職業人講話」を行っている。
		八重山青年会議所	様々な事業活動を通じて、人材育成を図っている。
		八重山公共職業安定所	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回 企業説明会を実施。求職者の掘り起こしや企業の魅力をPRすることで、マッチングを図り、人材確保につなげる ・ユースコーン認定の制度周知。中小企業に対してユースコーン認定制度の周知。若年層の求職者に対して、ハローワーク那覇の一部を利用して認定企業のPRを行っている。
		飲食業生活衛生同業組合	調理師資格取得受検準備講習会、料理講習会、従業員サービス講習会等の実施

	基本的施策	事業所、団体名	施策等の概要
(4)	中小企業者の人材の確保と育成を図ること	マックスバリュやいま店	人手不足対策として企業保育園を計画中
		沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄人材育成促進貸付利率特例制度(金利低減) ・沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度(金利低減) ・教育資金(沖縄人材育成資金、教育資金所得特例、教育離島利率特例、教育ひとり親利率特例)
(5)	中小企業者の販路の拡大を図ること	飲食業生活衛生同業組合	組合員店舗記載のグルメブックの発行
		沖縄振興開発金融公庫	企業活力強化貸付(企業活力強化)
(6)	中小企業者の海外展開を図ること	沖縄振興開発金融公庫	企業活力強化貸付(海外展開・事業再編資金) ・JETRO/JICA沖縄との業務連携
(7)	商店街の振興を図ること	沖縄県中小企業家同友会八重山支部	県外企業の進出が多くなり、地元商店街振興について議論する場が必要
		石垣市中央商店街振興組合	商業環境の魅力を維持するために、アーケードの適切な管理運営を行っています
		沖縄振興開発金融公庫	生鮮食料品等小売業近代化貸付
(8)	観光サービスの発展を図ること	沖縄県中小企業家同友会八重山支部	ホスピタリティーを高めるための研修の開催(量より質)。現在は、観光客増加に対応が追いついておらず、接客、料理の質が落ちている
		石垣市中央商店街振興組合	観光客向けの情報発信を強化するために、コンテンツマーケティング手法を活用した新たなウェブ事業に取り組んでいます。
		沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄リゾート産業振興貸付 ・観光産業等生産性向上資金出資(リーディング産業支援)
(9)	地域資源の利活用による農工商連携及び6次産業の発展及び創出を図ること	沖縄県中小企業家同友会八重山支部	<ul style="list-style-type: none"> ・講師を招いての勉強会の開催。継続性のある研究会の発足。地産地消の推進 ・もっと産学官連携を進めて欲しい。大学と連携し、付加価値の高い商品サービス開発が必要
		沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業活動促進資金 ・農業改良資金 ・中小企業基盤整備機構九州支部との業務連携 ・(株)農林漁業成長産業化支援機構との業務連携
(10)	市民、生産者及び関係機関と連携し、地産地消の推進を図ること	沖縄県中小企業家同友会八重山支部	各大型スーパーが地域のをどれだけ扱っているのかパーセントを知りたい。目標値を立てて欲しい
		マックスバリュやいま店	6次産業への期待、観光需要に対して販路拡大ができ、地産全消へ取り組みしています

「平成30年度石垣市中小企業振興会議」

日時	平成30年9月25日(火) 午後1時30分～	
場所	石垣市役所二階 第1・2会議室	
委員	石垣市長 石垣市商工会 沖縄県中小企業家同友会八重山支部 石垣市中央商店街振興組合 八重山建設産業団体連合会 石垣市観光交流協会 八重山青年会議所 八重山漁業協同組合 八重山公共職業安定所 飲食業生活衛生同業組合八重山支部 沖縄振興開発金融公庫八重山支店 琉球銀行八重山支店 沖縄銀行八重山支店兼石垣出張所支店 沖縄海邦銀行八重山支店 マックスバリュやいま店 石垣市総務部長 石垣市企画部長 石垣市観光文化スポーツ局長 石垣市建設部長 石垣市農林水産部長 石垣市市民保健部長 石垣市福祉部長 石垣市教育委員会部長	中山 義隆 前里 和江(代理) 新里 順子 西村 亮一(代理) 嵩原 督(代理) 請盛 真実(代理) 兼盛 博文 伊良部幸吉(代理) 比嘉 直敏(代理) 浦崎 英樹 比嘉 努 比嘉 博彦(代理) 徳嶺 幸司(代理) 嘉数 勉 前仲 一彦 知念 永一郎 大得 英信 大嵩 久美子 安里 行雄 山田 善博 野底 由紀子 宮良 亜子 宮良 長克
事務局	石垣市企画部 商工振興課長 石垣市企画部 商工振興課補佐兼物産振興係長 石垣市企画部 商工振興課副主幹兼商工係長 石垣市企画部 商工振興課物産振興係 石垣市企画部 商工振興課商工係	平良 守弘 西銘 基恭 後呂 明美 東 宏成 新垣 哲也
オブザーバー	沖縄県中小企業家同友会	塩谷 篤

※欠席者※

委員	沖縄県農業協同組合八重山地区本部長	山城 隆則
----	-------------------	-------

会議メモ

本会議の中で、委員の皆様から次のご意見がありました。

【中小企業同友会】より

・先ほど報告のあった調査の内容について、総額に占める地産地消の割合が把握できれば、目標値に対してどこまで届いてるかの確認がスムーズになると思います。

・経営指針作成講座の開催を計画しています。中小企業なので、大きいことはできませんが、食品加工所や殺菌・消毒・衛生管理などの確保が今後の課題になってくると考えています。

・中小企業といっても業種がたくさんありますので、それぞれのニーズにあった講演会が必要になると思います。また、皆さんがどのようなクレームや苦情を持っているかを把握しながら、どの講師が適しているか判断していくことになると思います。その中で、講話を聴くだけでなく、予算の導入方法などもしっかり学んでいくことが大切だと考えてます。

【飲食業生活衛生同業組合】より

・組合向けの講習会の開催ということで、確定申告関連の講習会の開催や、資金調達に関する講習会を行っています。また、組合店舗の情報発信のため、グルメブックの発刊に取り組んでいます。

【石垣市中央商店街振興組合】より

・商店街の振興を図るため、アーケードの適切な管理運営を行っています。また、観光客向けの情報発信を強化するために、各店舗のホームページ作成や、利用者が検索しやすい環境作りなど、インターネットを利用したサポートなどに取り組んでいます。

【マックスバリュやいま店】より

・今後の課題として、地元の商品に関しては、やはり「石垣島らしさ」がキーポイントになるため、お客様が何を求めているか、何を期待しているかを把握しなければならないと思います。また、販売側のキャリーオーバー防止や、大きなショッピングモールの確保も必要だと考えています。